

2019年度 中東進出日系企業 実態調査の結果

2020年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

本年度調査項目

調査結果のポイント	2		
調査概要	3		
回答企業プロフィール	4		
1. 営業利益見通し	5		
2019年営業利益見込み	6	2. 今後の事業展開	13
2019年営業利益見込み（18年比）	7	今後の事業展開 今後1～2年の事業の方向性	14
2020年営業利益見通し（19年比）	8	今後の事業展開 イラン（経年変化）	15
2019年営業利益見込み改善の理由	9	今後の事業展開 拡大する理由	16
2019年営業利益見込み悪化の理由	10	今後の事業展開 拡大する機能	17
2020年営業利益見通し改善の理由	11	今後の事業展開 「縮小」「第三国へ移転、撤退」の理由	18
2020年営業利益見通し悪化の理由	12	今後有望視するビジネス分野	19
		今後有望視するビジネス分野（項目別）	20
		人員体制の変化 過去1年の変化	21
		人員体制の変化 今後の予定	22
		3. 投資環境の魅力と課題	23
		投資環境（対象国全体）	24
		投資環境（アラブ首長国連邦）	25
		投資環境（サウジアラビア）	26
		投資環境（トルコ）	27
		投資環境（イラン）	28
		投資環境（イスラエル）	29

調査結果のポイント

横ばいの見通し多数の中、 イスラエルやトルコは事業拡大路線

1

【営業利益見通し】

2019年は約5割の企業が黒字。2020年（前年比）は6割が「横ばい」の見通し。

2

【今後の事業展開】

「現状維持」が約半数で多数。

イスラエルとトルコでは6割が拡大も、イランは半数が縮小見込み。

イスラエルは「新産業」、トルコは「消費市場」、中でも「食品」に期待感。

3

【投資環境】

課題は「法制度の未整備・不透明性」が最多。国ごとに抱える課題に特色が出る。

調査概要

調査目的

- 中東地域(アラブ首長国連邦(UAE)、トルコ、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーン、オマーン)の10カ国対象)における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。

調査対象

- 各国に拠点を持つ日系企業を対象に、現地でアンケート調査を実施。
- 有効回答数251社
(UAE84社、トルコ52社、サウジアラビア25社、イスラエル18社、カタール18社、イラン15社、ヨルダン14社、クウェート12社、バーレーン7社、オマーン6社)

調査時期

- 2019年9月9日～10月18日

回収状況

- 有効回答率は91.9%。中東10カ国に進出する日系企業273社にアンケートを送付。うち、有効回答数が251社。

備考

- 調査は今年度でUAEが7回目、サウジアラビアが6回目、トルコは全産業を対象にして5回目、カタールは3回目、その他は2回目の実施。
- 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。

報告書の注意点

- 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。
- 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

地図

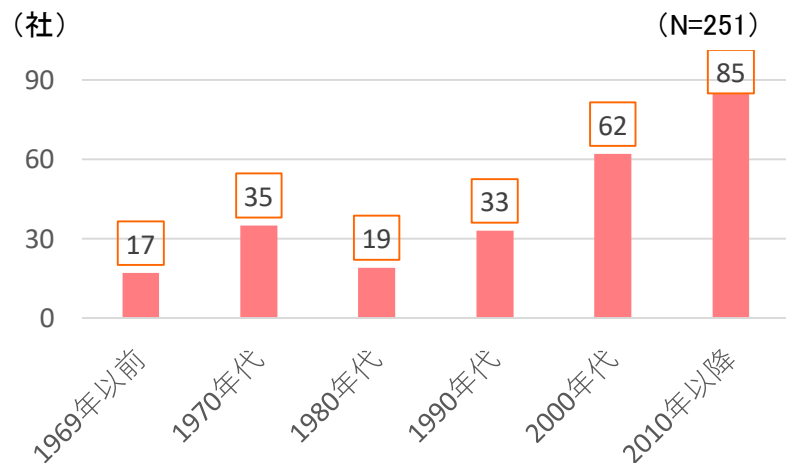


日系企業数 (2018年10月1日現在)	拠点数	前年比
アラブ首長国連邦	342	1.5%
トルコ	193	-2.0%
サウジアラビア	114	-0.9%
イスラエル及びガザ地区等	72	9.1%
カタール	37	-19.6%
イラン	30	-6.3%
オマーン	20	0.0%
バーレーン	19	-5.0%
ヨルダン	19	0.0%
クウェート	18	0.0%
レバノン	7	0.0%
イエメン	0	0.0%
イラク	-	-
シリア	-	-
合計	871	-0.7%

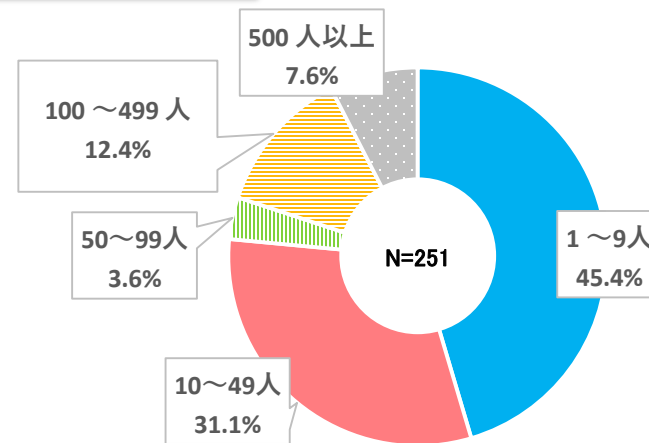
出所:外務省 海外在留邦人数調査統計(令和元年版)

回答企業プロフィール

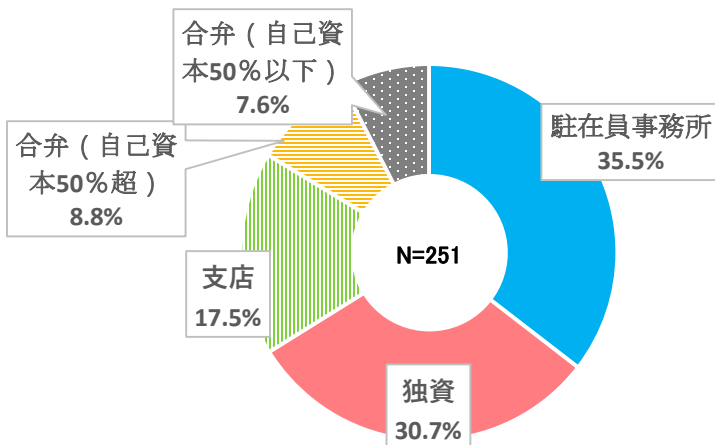
設立年



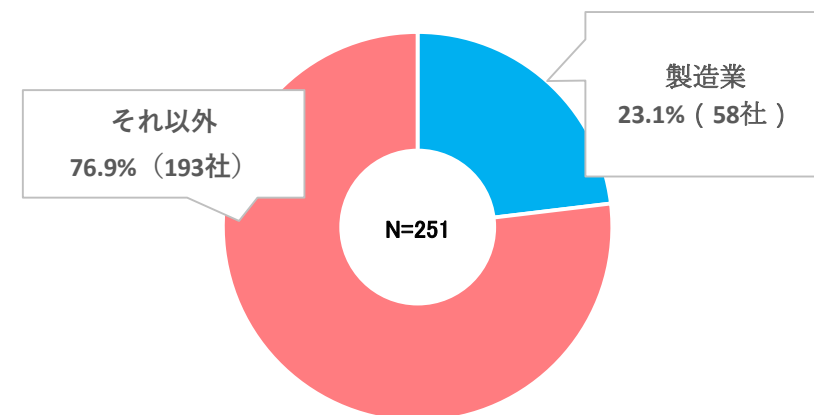
従業員数



進出形態



業種（製造業・それ以外）



(注) 営業利益の発生しない支店や駐在員事務所は、本社など上位組織の当該市場における営業利益を回答している。

1. 営業利益見通し

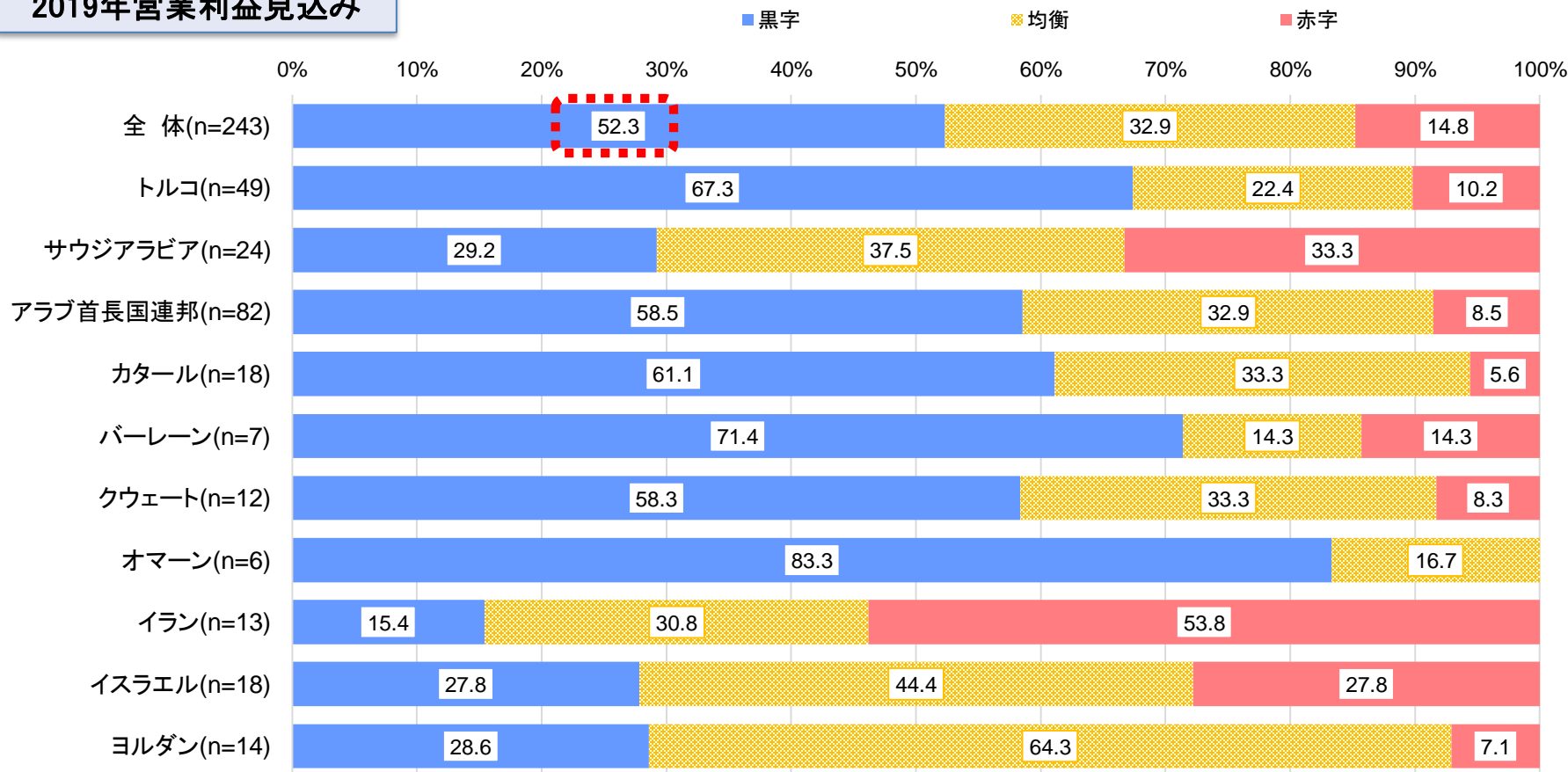
2. 今後の事業展開

3. 投資環境の魅力と課題

営業利益見込み①:2019年の黒字比率は約5割

- 全体の約5割が黒字との回答。
- オマーンやバーレーンに続き、通貨安の影響を受けたトルコや、断交問題を抱えるカタールでも黒字が多数。
- 米国制裁に苦しむイランは5割超が赤字。経済が好調なイスラエルも黒字は3割弱。

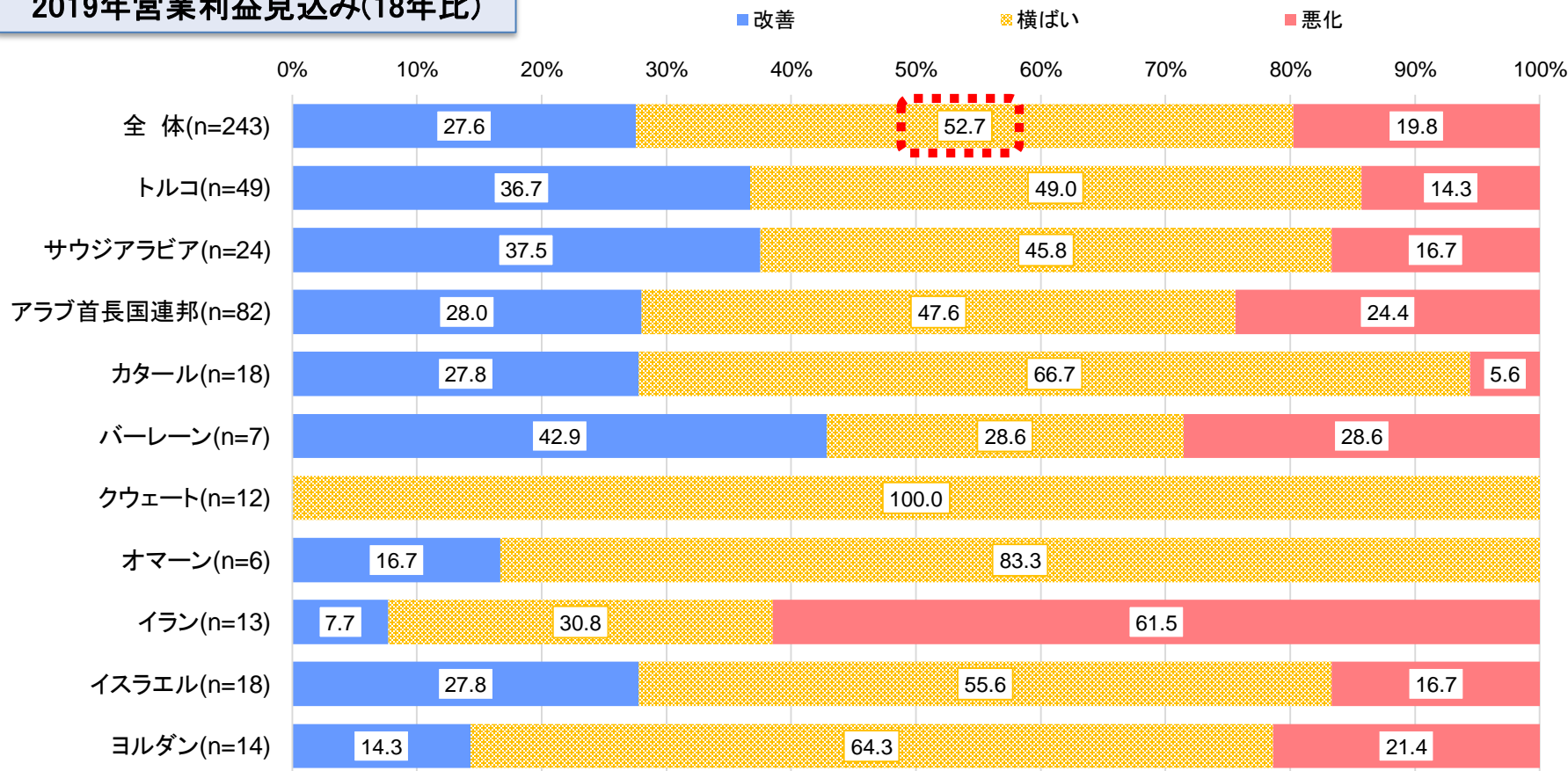
2019年営業利益見込み



営業利益見込み②:2019年(前年比)は約5割が「横ばい」

- 前年比では、全体の約5割が「横ばい」。各国でも「横ばい」が多数。
- イランのみ、約6割もの企業が「悪化」と回答。

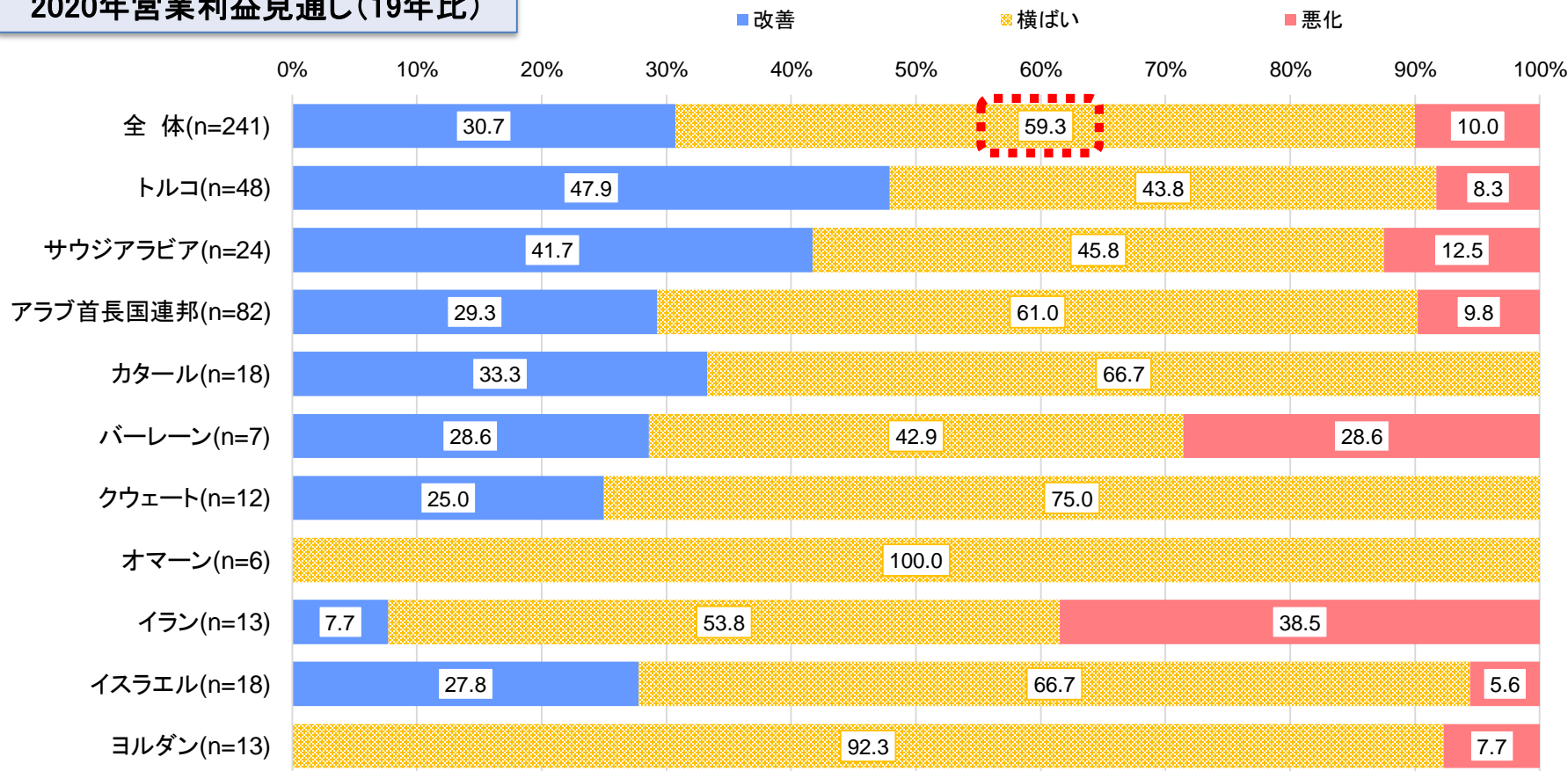
2019年営業利益見込み(18年比)



営業利益見込み③:2020年見通し(前年比)も「横ばい」が約6割

- 2020年の見通しも「横ばい」が約6割と多数。各国も同様の状況。
- イランは約4割がさらに「悪化」の見通しだが、最大の割合は「横ばい」(53.8%)となった。

2020年営業利益見通し(19年比)



営業利益見込み④：2019年の改善理由は「現地の売上増」

- 2019年の業績改善の理由は「現地市場の売上増加」が多数。全体の約7割を占める。
- UAE、イスラエルでは「輸出の拡大」も理由に挙がる。

2019年営業利益見込み改善の理由 (複数回答可)

(単位＝%)

回答企業数 (社)	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減	生産効率の改善「製造業のみ」	販売効率の改善	自国・他国政府の貿易制限措置による効果	関税撤廃やFTA/EPA発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果	その他	
全体	66	37.9	69.7	1.5	18.2	7.6	16.7	7.6	18.2	1.5	0.0	10.6
トルコ	18	27.8	72.2	5.6	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	5.6
サウジアラビア	9	11.1	66.7	0.0	22.2	22.2	44.4	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2
アラブ首長国連邦	23	65.2	73.9	0.0	21.7	4.3	13.0	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3
カタール	5	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
バーレーン	3	33.3	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
イラン	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イスラエル	5	60.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
ヨルダン	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

営業利益見込み⑤:2019年の悪化理由は「現地の売上減」

- 2019年の業績悪化の理由は「現地での売上減少」が多数。全体の約7割を占める。
- ヨルダンとUAEは「輸出の低迷」も要因に。
- イランは米国制裁の影響で、「貿易制限措置」が57.1%と最大に。

2019年営業利益見込み悪化の理由 (複数回答可)

(単位=%)

回答企業数 (社)	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加	金利の上昇	販売価格への不十分な転嫁	自国・他国政府の貿易制限措置による影響(関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など)	自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による影響	関税撤廃やFTA/EPA発効など	その他
全体	47	38.3	72.3	21.3	14.9	25.5	14.9	2.1	23.4	19.1	0.0	12.8
トルコ	7	28.6	85.7	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3
サウジアラビア	4	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
アラブ首長国連邦	20	55.0	80.0	10.0	10.0	15.0	5.0	0.0	40.0	25.0	0.0	10.0
カタール	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バーレーン	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
クウェート	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン	7	28.6	42.9	42.9	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	57.1	0.0	28.6
イスラエル	3	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨルダン	3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

営業利益見込み⑥:2020年の改善要因も「現地の売上増」

- 2020年の改善の主因も「現地での売上増」。全体では75.7%を占める。
- 他方、「輸出増」もUAE、クウェート、イスラエルで主要因に挙がる。

2020年営業利益見通し改善の理由

(複数回答可)

(単位=%)

回答企業数 (社)	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減	生産効率の改善「製造業のみ」	販売効率の改善	自国・他国政府の貿易制限措置による効果(関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など)	自国・他国政府の貿易制限措置による効果(関税撤廃やFTA/EPA発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果)	その他	
全体	74	40.5	75.7	2.7	13.5	4.1	8.1	5.4	17.6	0.0	0.0	6.8
トルコ	23	34.8	91.3	8.7	13.0	4.3	4.3	8.7	8.7	0.0	0.0	4.3
サウジアラビア	10	0.0	70.0	0.0	10.0	10.0	30.0	10.0	30.0	0.0	0.0	10.0
アラブ首長国連邦	24	66.7	75.0	0.0	20.8	0.0	4.2	0.0	25.0	0.0	0.0	4.2
カタール	6	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バーレーン	2	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
オマーン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イスラエル	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
ヨルダン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

営業利益見込み⑦:2020年の悪化要因は「現地の売上減」

- 2020年の悪化の要因も「現地の売上減」が最多。全体の73.9%を占める。
- トルコでは「人件費の上昇」や「調達コストの上昇」「為替変動」など、複数の理由が挙がる。
- UAEは「輸出の低迷」も75.0%と多数。

2020年営業利益見通し悪化の理由

(複数回答可)

(単位=%)

回答企業数(社)	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加	金利の上昇	販売価格への不十分な転嫁	自国・他国政府の貿易制限措置による影響(関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など)	自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による影響	関税撤廃やFTA/EPA発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による影響	その他
全体	23	30.4	73.9	26.1	13.0	30.4	17.4	4.3	8.7	21.7	0.0	13.0
トルコ	4	25.0	75.0	50.0	50.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
サウジアラビア	3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
アラブ首長国連邦	8	75.0	87.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5
カタール	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バーレーン	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン	4	0.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
イスラエル	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨルダン	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1. 営業利益見通し

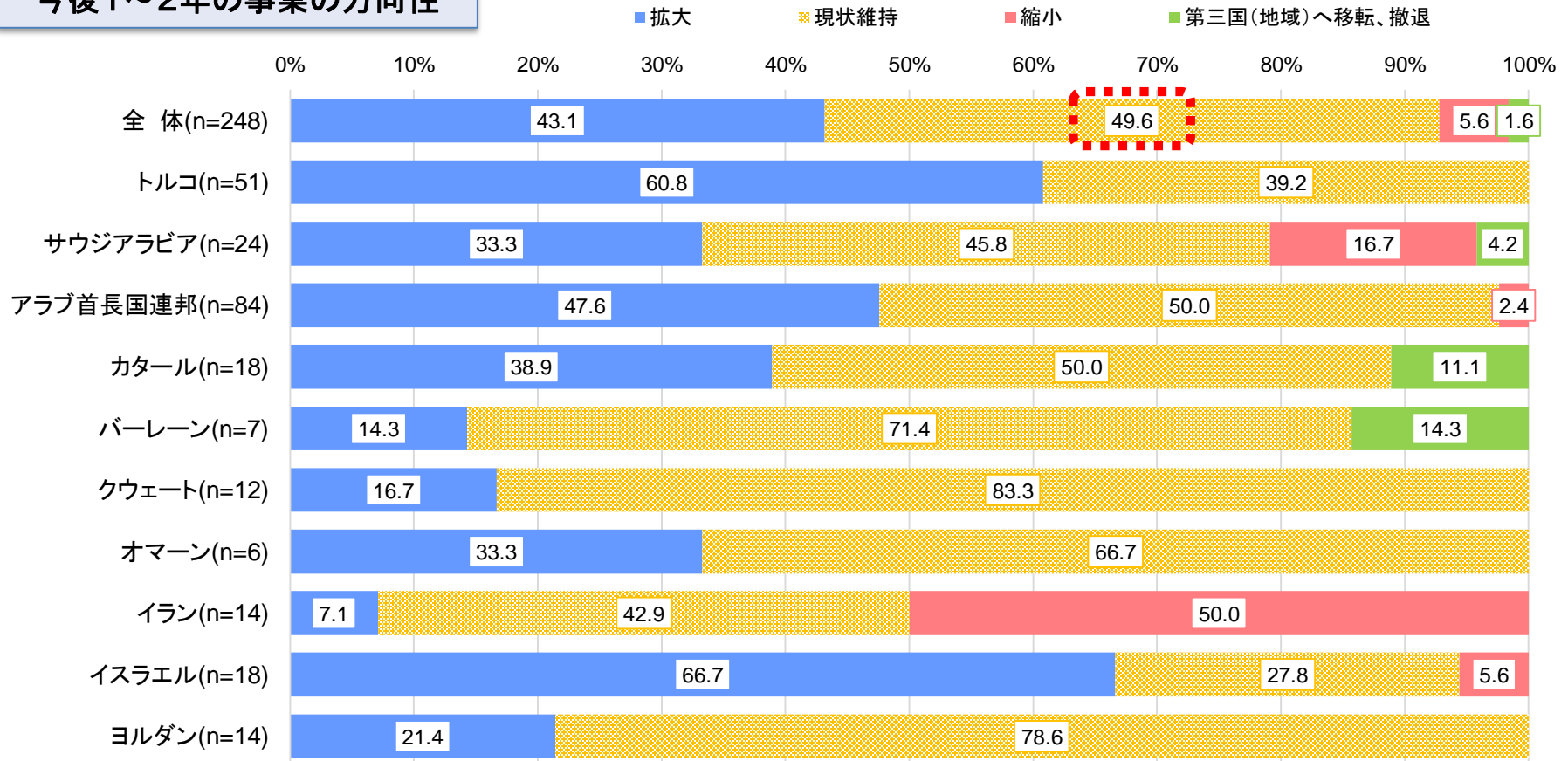
2. 今後の事業展開

3. 投資環境の魅力と課題

今後の事業展開①:「現状維持」が約5割、「拡大」も4割超に

- 今後の事業展開は「現状維持」が約5割で多数も、「拡大」も4割超を占める。
- イスラエルやトルコでは、6割超の企業が「拡大」との回答。イランでは「縮小」がちょうど5割に。

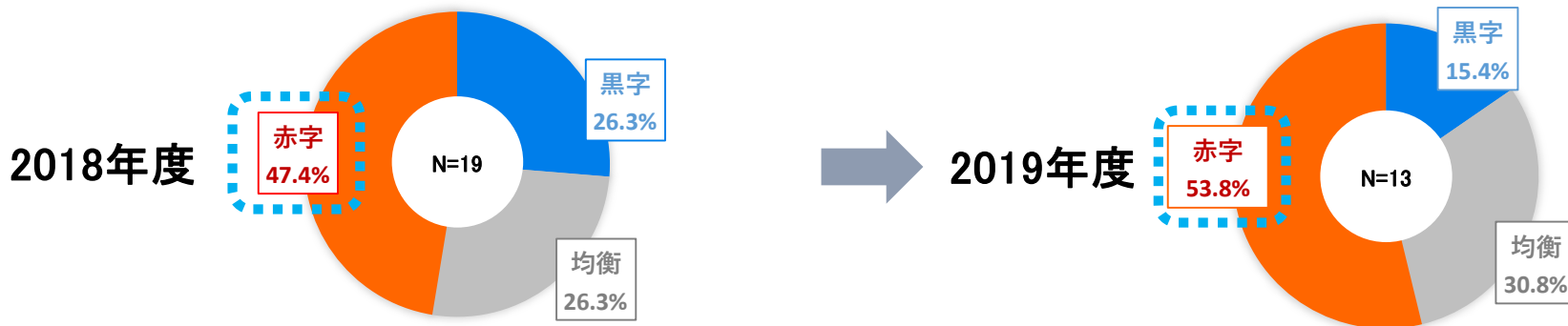
今後1～2年の事業の方向性



今後の事業展開②：イランは赤字増加も、今後は「現状維持」も増加

- 米国制裁に苦しむイランを経年変化で見ると、前年度からは赤字企業が増加。
- 他方、今後の事業を「現状維持」とする企業の割合は約13%増加。厳しい中でも踏みとどまろうとする企業の姿が見える。

調査年の営業利益見込み



今後1～2年の事業の方向性



今後の事業展開③:「拡大理由」として、売上増と「成長性」に期待

- 事業拡大の主因は「現地での売上増」(68.2%)、「成長性・潜在力」(53.3%)。
- トルコ、UAE、クウェート、オマーンでは「輸出増」、イランでは「生産・販売ネットワーク見直し」も挙がる。

拡大する理由

(複数回答可)

(単位=%)

回答企業数(社)	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	成長性、潜在力の高さ	高付加価値製品・サービスへの高い受容性	コストの低下(調達コスト、人件費など)	規制の緩和	労働力確保の容易さ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	自国・他国政府の貿易制限措置による効果(関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など)	自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果	関税撤廃やFTA/EPA発効など	その他
全体	44.9	68.2	53.3	20.6	5.6	3.7	1.9	14.0	24.3	0.0	1.9	6.5	
トルコ	64.5	77.4	51.6	9.7	9.7	3.2	6.5	9.7	12.9	0.0	3.2	3.2	
サウジアラビア	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	
アラブ首長国連邦	55.0	75.0	50.0	32.5	7.5	2.5	0.0	25.0	42.5	0.0	2.5	0.0	
カタール	14.3	85.7	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
バーレーン	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
クウェート	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
オマーン	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
イラン	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
イスラエル	16.7	25.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	33.3	
ヨルダン	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	

今後の事業展開④：拡大する機能は「販売機能」が最大

- 拡大する機能は「販売機能」が約7割と、他を引き離す。
- バーレーンでは「汎用品の生産」、イランでは「高付加価値品の生産」も挙がる。
- クウェートは「地域統括機能」も挙がる。イスラエルでは「研究開発」が5割超とトップに。

拡大する機能

(複数回答可)

(単位=%)

回答企業数 (社)	販売機能	生産 (汎用品)	生産 (高付加価値品)	研究開発	地域統括機能	物流機能	サービス事務機能 (センター、コールセンターなど)	その他	
全体	106	68.9	13.2	17.9	11.3	15.1	19.8	1.9	12.3
トルコ	31	77.4	25.8	19.4	12.9	12.9	25.8	3.2	0.0
サウジアラビア	8	37.5	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	37.5
アラブ首長国連邦	40	85.0	5.0	15.0	5.0	20.0	25.0	2.5	10.0
カタール	7	28.6	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6
バーレーン	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
イラン	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イスラエル	11	36.4	0.0	27.3	54.5	9.1	0.0	0.0	27.3
ヨルダン	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

今後の事業展開⑤:縮小・撤退は「現地・他国政府の政策の影響」が最大の要因

- 縮小・撤退要因では「売上減」以上に、「現地・他国政府の貿易制限措置の影響」が38.9%で最大に。
- バーレーンでは100%、イランでは71.4%、UAEでは50.0%を占める。

「縮小」「第三国へ移転、撤退」の理由

(複数回答可)

(単位=%)

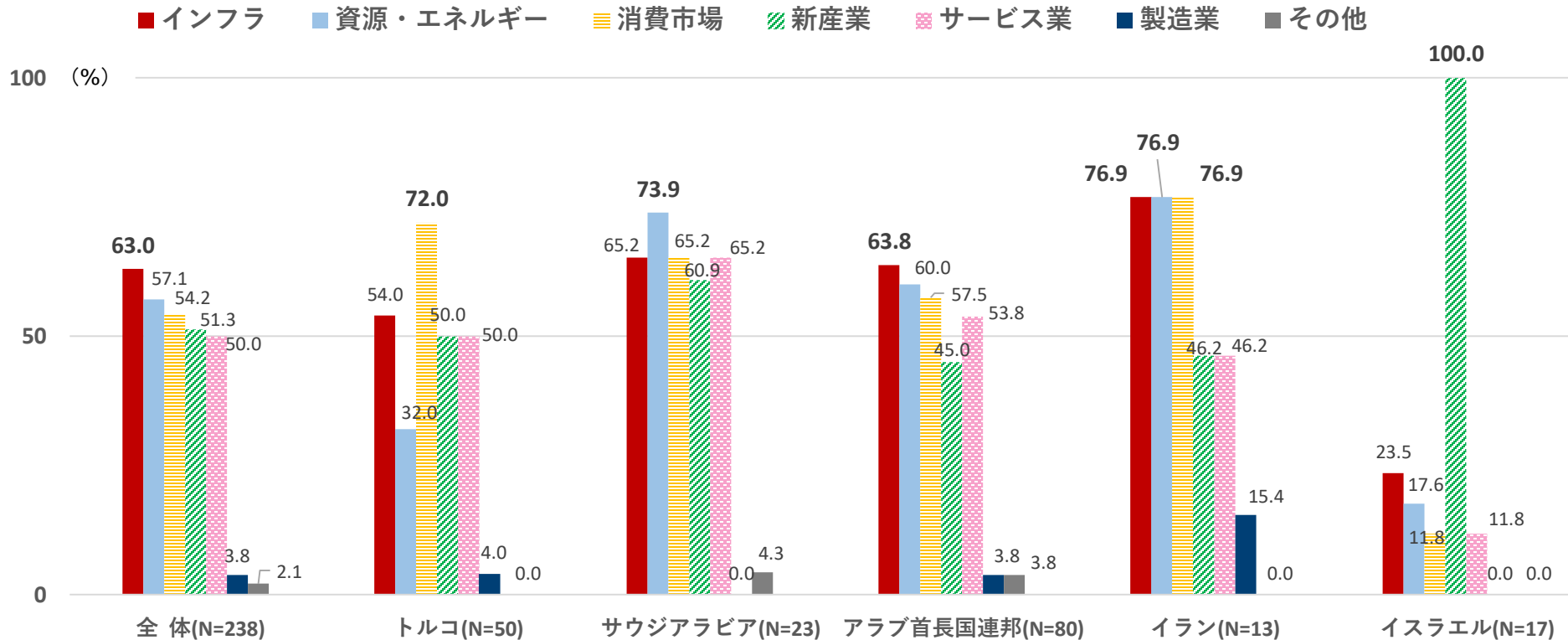
回答企業数(社)	輸出低迷による売上の減少	現地市場での売上の減少	成長性、潜在力の低さ	高付加価値製品・サービスへの低い受容性	コストの増加(調達コスト、人件費など)	規制の強化	労働力確保の難しさ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	自国・他国政府の貿易制限措置による影響(関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など)	関税撤廃やFTA/EPA発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による影響	その他	
全体	18	11.1	33.3	11.1	11.1	16.7	11.1	0.0	0.0	5.6	38.9	0.0	33.3
トルコ	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サウジアラビア	5	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0
アラブ首長国連邦	2	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
カタール	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
バーレーン	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン	7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3
イスラエル	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨルダン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

今後有望視するビジネス分野①：全体では「インフラ」が最大に

- 全体では「インフラ」が6割超で最大も、「資源・エネルギー」「消費市場」「新産業」「サービス業」など、「製造業」を除く全ての分野にまんべんなく期待感。
- イスラエルでは100%の企業が「新産業」を有望視。

今後駐在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野

(複数回答可) (単位=%)

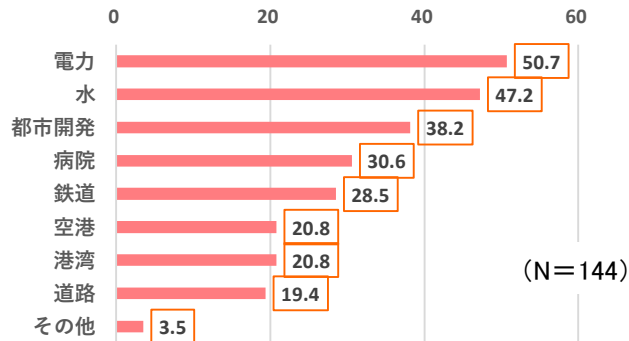


今後有望視するビジネス分野②:「再生可能エネルギー」や「食品」に期待感

- インフラでは「電力」「水」が上位。資源・エネルギーは「再生可能エネルギー」を有望視。
- 消費市場では「食品」が最大。新産業では「IoT」「AI」「スマートインフラ」などが上位。
- トルコでも消費市場、特に「食品」を61.8%と最も有望視。

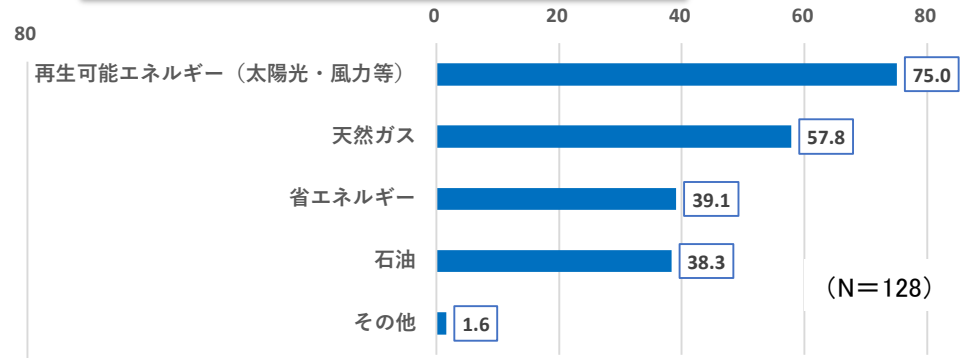
インフラで有望視する分野

(複数回答可) (単位=%)



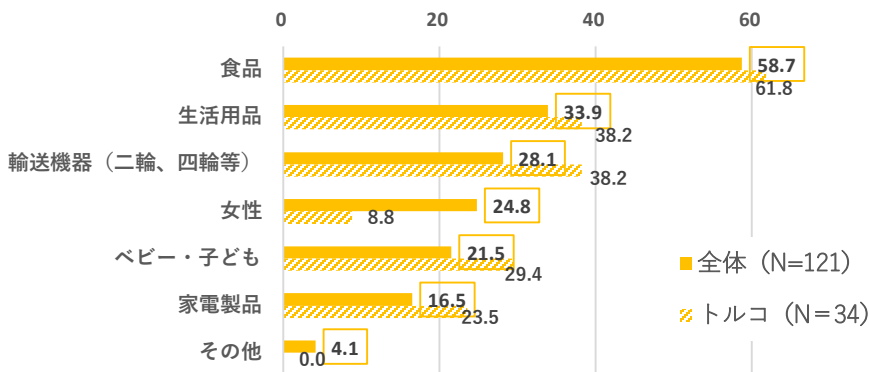
資源・エネルギーで有望視する分野

(複数回答可) (単位=%)



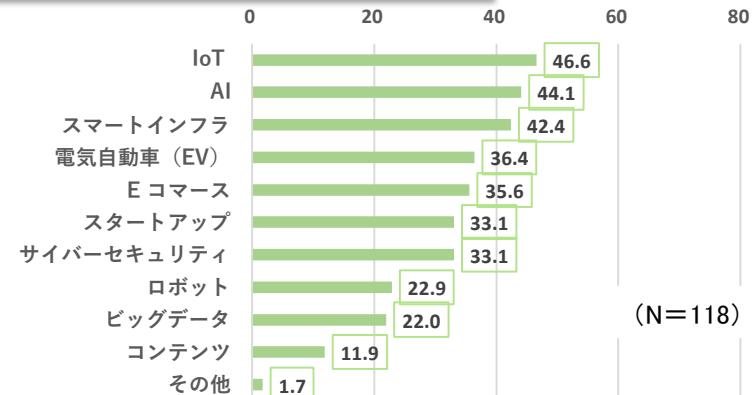
消費市場で有望視する分野

(複数回答可) (単位=%)



新産業で有望視する分野

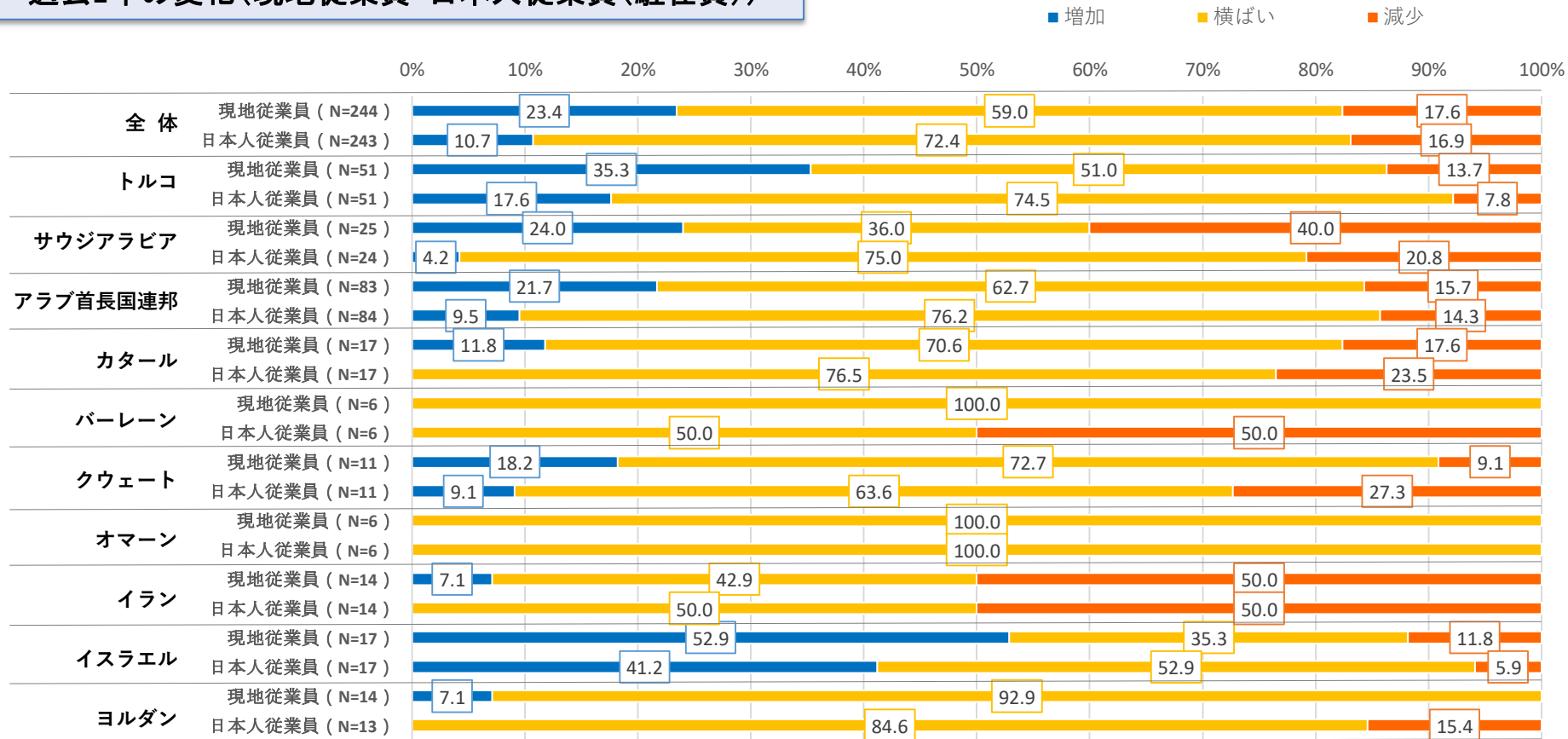
(複数回答可) (単位=%)



人員体制の変化①:過去1年は「横ばい」多数も、国ごとに特色

- 過去1年は現地・日本人従業員ともに「横ばい」が多数。
- イスラエルでは増員傾向も、イラン・バーレーンや、サウジの現地従業員は減少傾向。

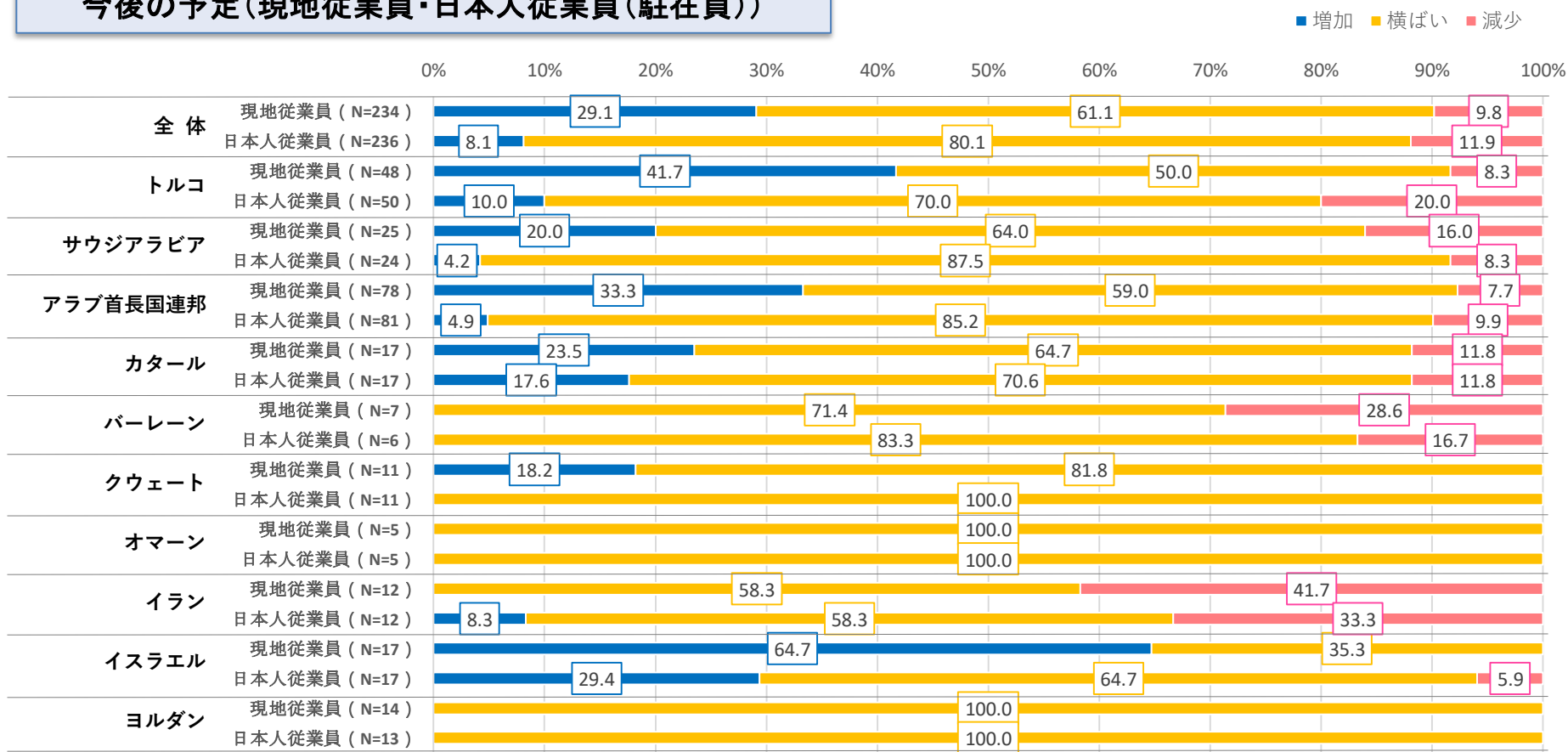
過去1年の変化(現地従業員・日本人従業員(駐在員))



人員体制の変化②:今後の予定も「横ばい」が最大

- 今後の予定でも、現地・日本人従業員ともに「横ばい」が多数。特に日本人駐在員は据え置き傾向。
- 特にイスラエルやトルコの現地従業員は、今後に向けて増員傾向。制裁に苦しむイランは「減員」も多い。

今後の予定(現地従業員・日本人従業員(駐在員))



1. 営業利益見通し

2. 今後の事業展開

3. 投資環境の魅力と課題

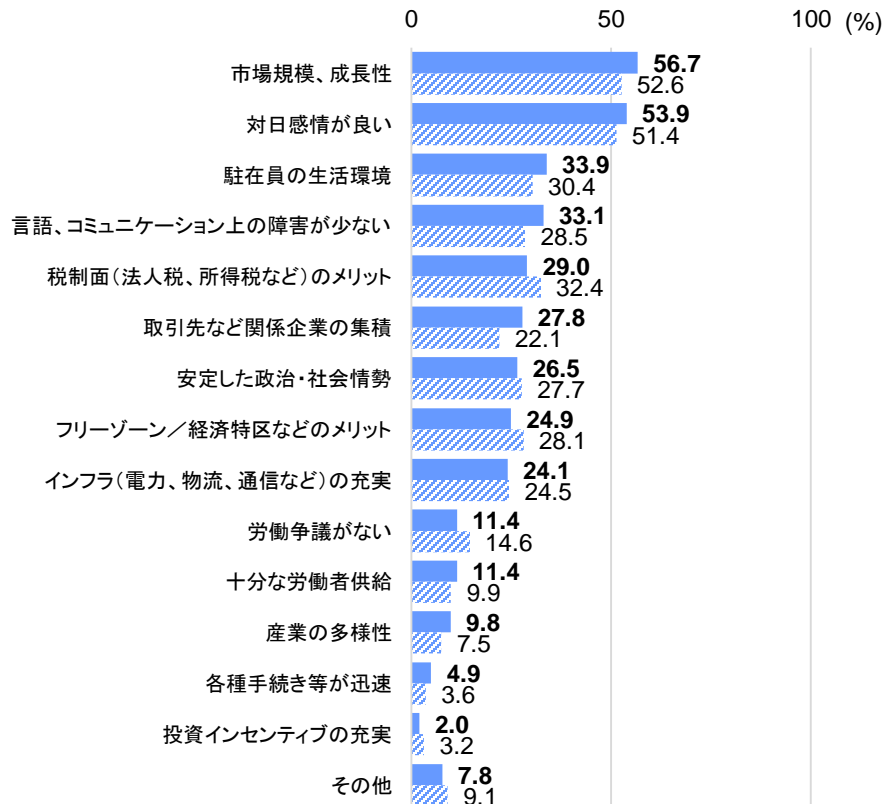
投資環境(対象国全体)：魅力は「市場規模・成長性」、課題は「法制度」

- 投資環境の魅力としては、「市場規模・成長性」が56.7%で最多。「対日感情の良さ」も53.9%で続く。
- 一方の課題は、「法制度の未整備・不透明性」が56.5%を占めるが、昨年度の67.5%よりは減少。

投資環境の魅力

(複数回答可)

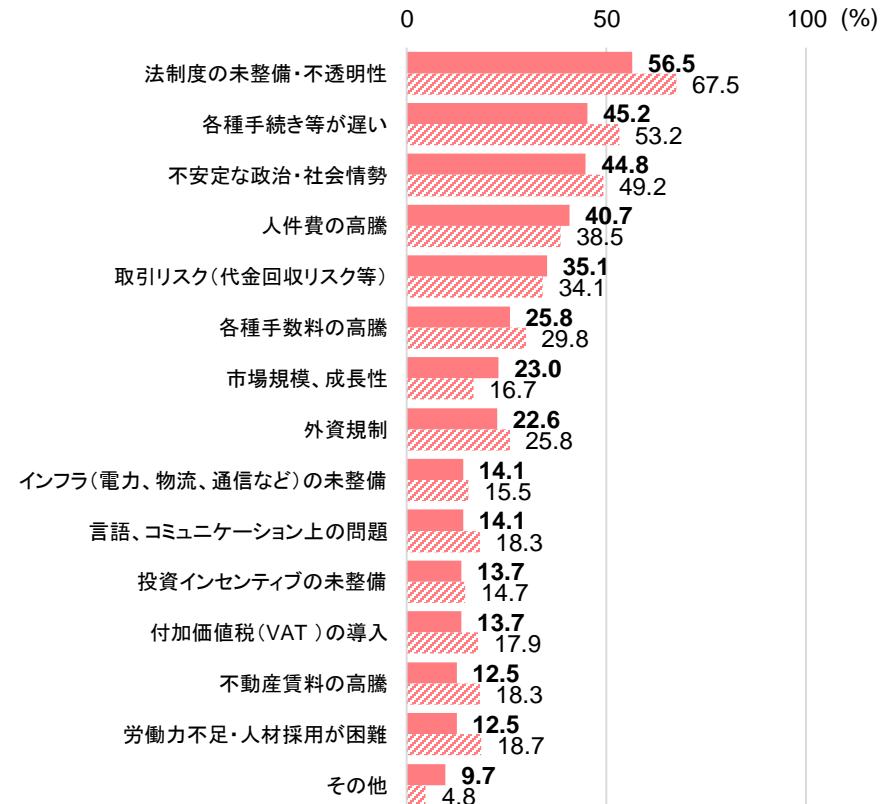
■ 今年度(n=245) ▨ 昨年度(n=253)



投資環境の課題

(複数回答可)

■ 今年度(n=248) ▨ 昨年度(n=252)



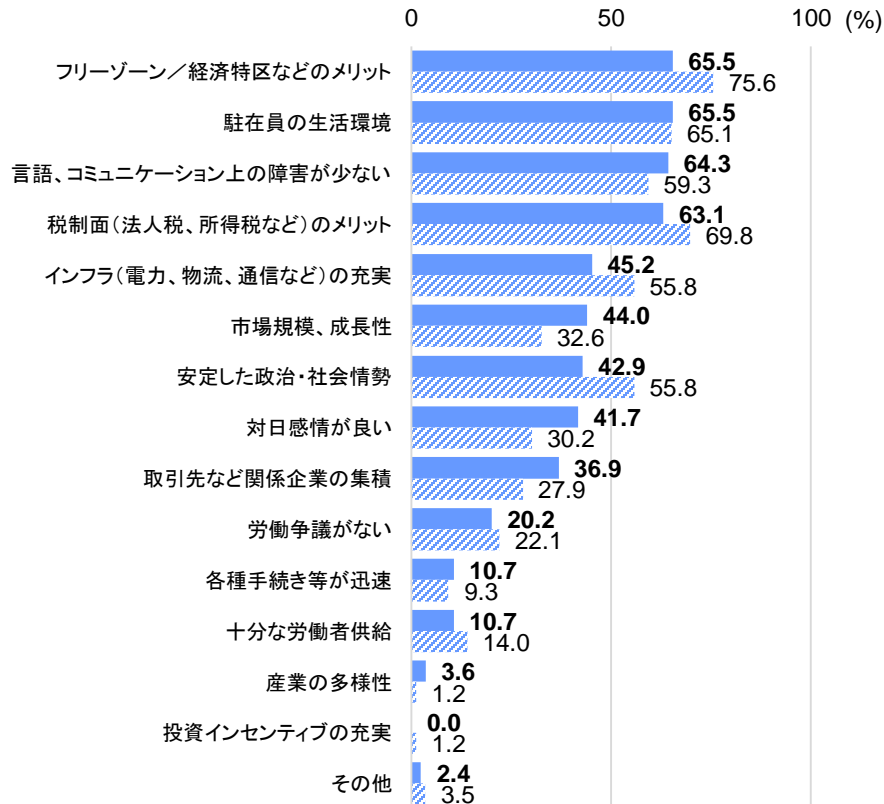
投資環境(アラブ首長国連邦)：魅力は「フリーゾーン・特区」、課題は「法制度」

- UAEの魅力は「フリーゾーン・経済特区」と「駐在員の生活環境」が最多。
ただし、「フリーゾーン」や「税制面」、「安定した政治・社会情勢」の回答は昨年度より減少。
- 課題は「法制度」が最多だが、昨年度よりも改善。人件費や各種手数料など「コスト増」も課題の上位に。

投資環境の魅力

(複数回答可)

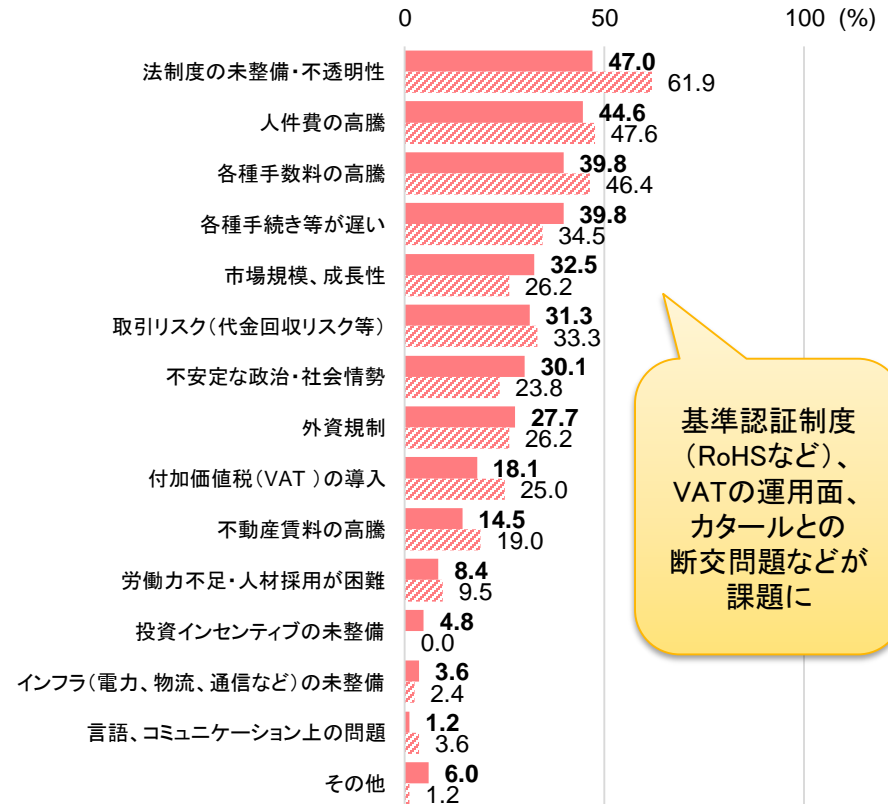
■ 今年度(n=84) ▨ 昨年度(n=86)



投資環境の課題

(複数回答可)

■ 今年度(n=83) ▨ 昨年度(n=84)



基準認証制度
(RoHSなど)、
VATの運用面、
カタールとの
断交問題などが
課題に

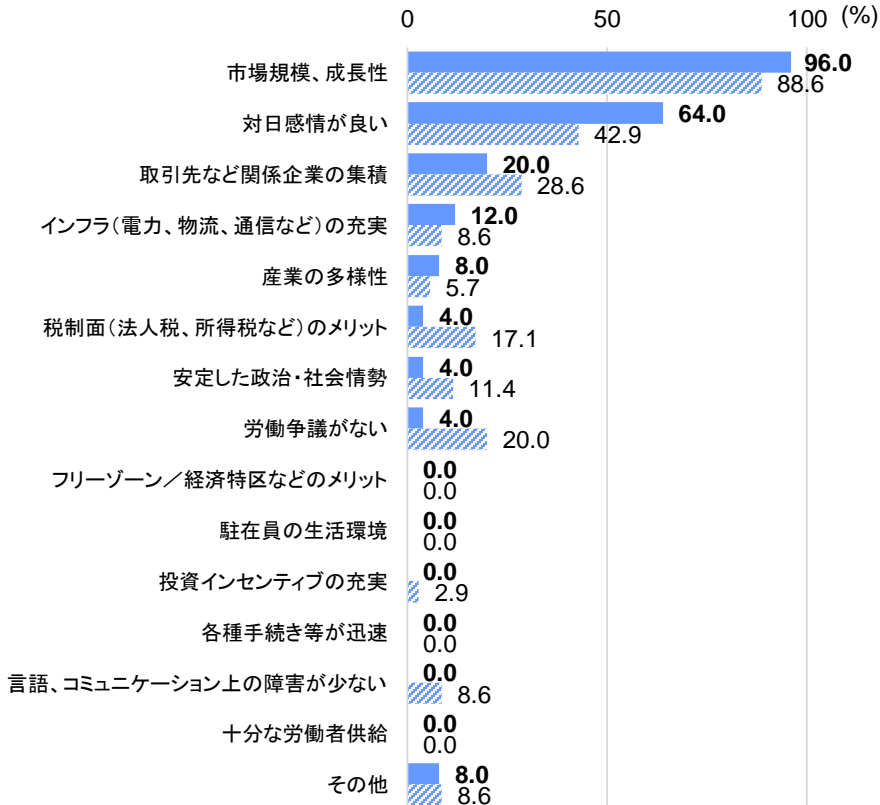
投資環境(サウジアラビア) : 「市場性」に魅力も、「法制度」「手続き」など課題が多い

- サウジアラビアの魅力は圧倒的に「市場規模・成長性」。「対日感情の良さ」は昨年度より上昇。
- 課題としては「法制度」ほか多数あるが、「手続きの遅さ」や「労働力不足」は昨年度より大幅に改善。

投資環境の魅力

(複数回答可)

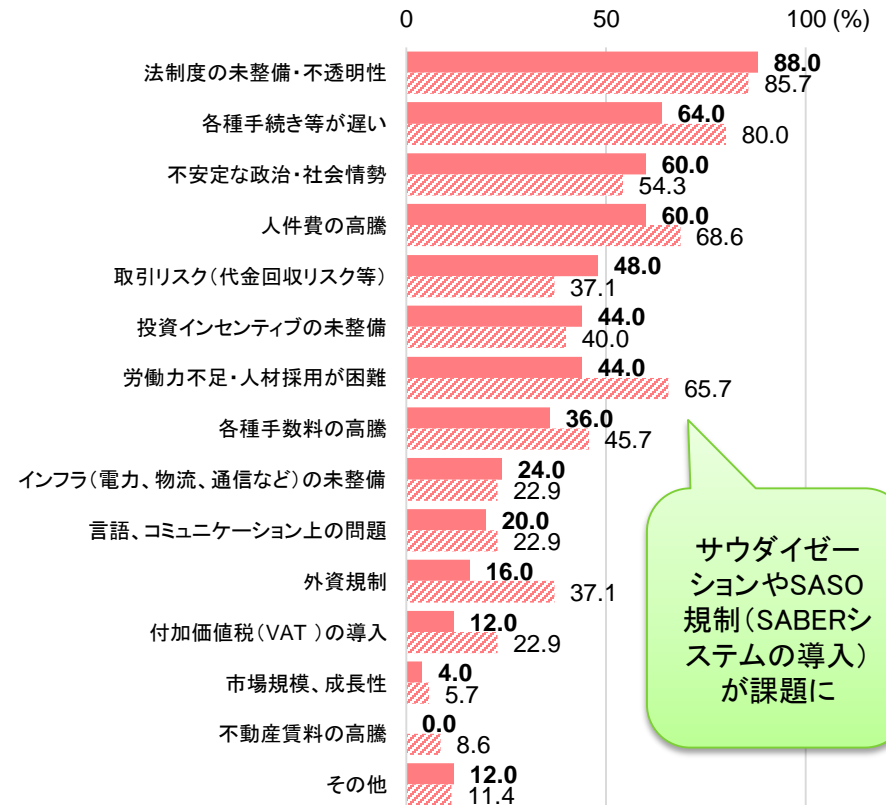
■ 今年度(n=25) ▨ 昨年度(n=35)



投資環境の課題

(複数回答可)

■ 今年度(n=25) ▨ 昨年度(n=35)



サウダイゼーションやSASO規制(SABERシステムの導入)が課題に

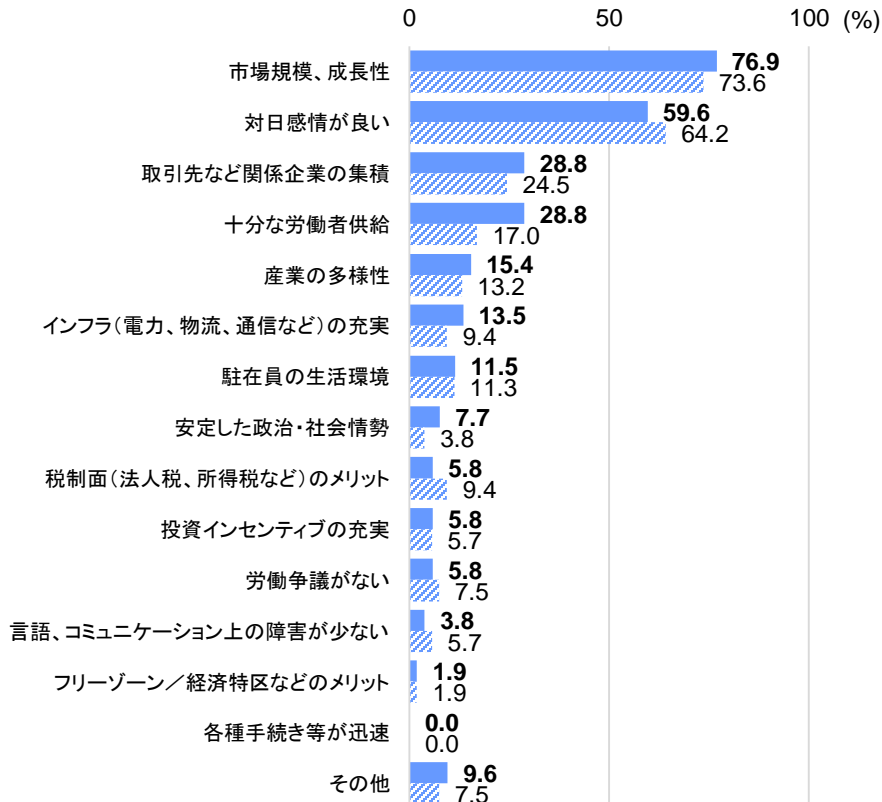
投資環境(トルコ)：魅力は「市場性」と「対日感情」、課題は「不安定な情勢」

- トルコの魅力は「市場規模・成長性」と「対日感情の良さ」。昨年度とほぼ同じ比率。
- 課題としては「不安定な政治・社会情勢」が最大に。「法制度の不備」が続くが、割合は昨年度より改善。

投資環境の魅力

(複数回答可)

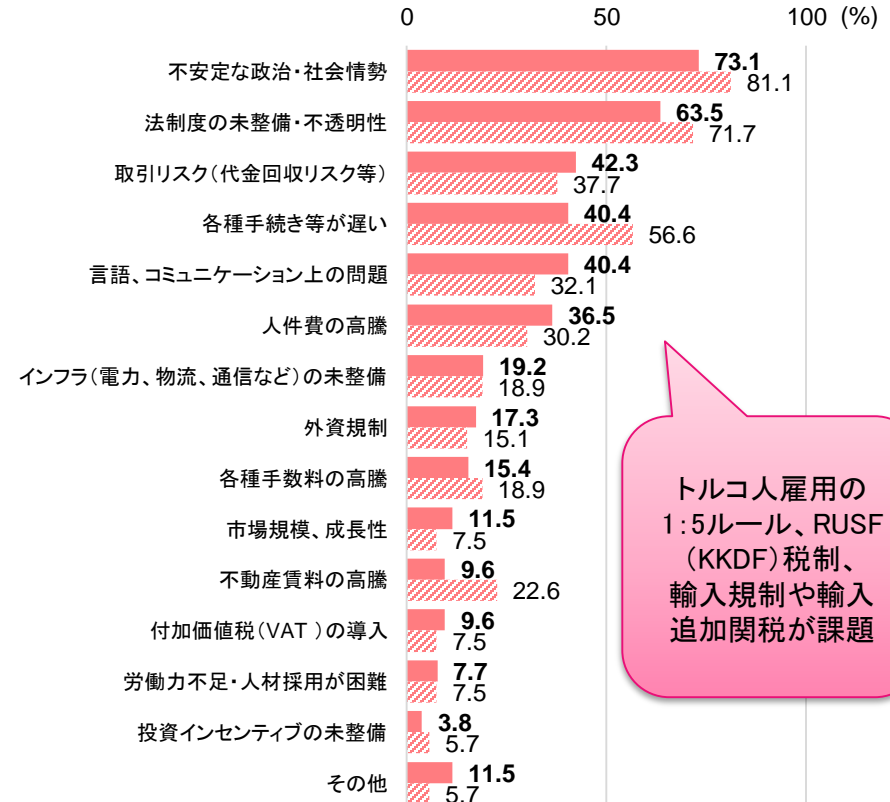
■ 今年度(n=52) ▨ 昨年度(n=53)



投資環境の課題

(複数回答可)

■ 今年度(n=52) ▨ 昨年度(n=53)



トルコ人雇用の
1:5ルール、RUSF
(KKDF)税制、
輸入規制や輸入
追加関税が課題

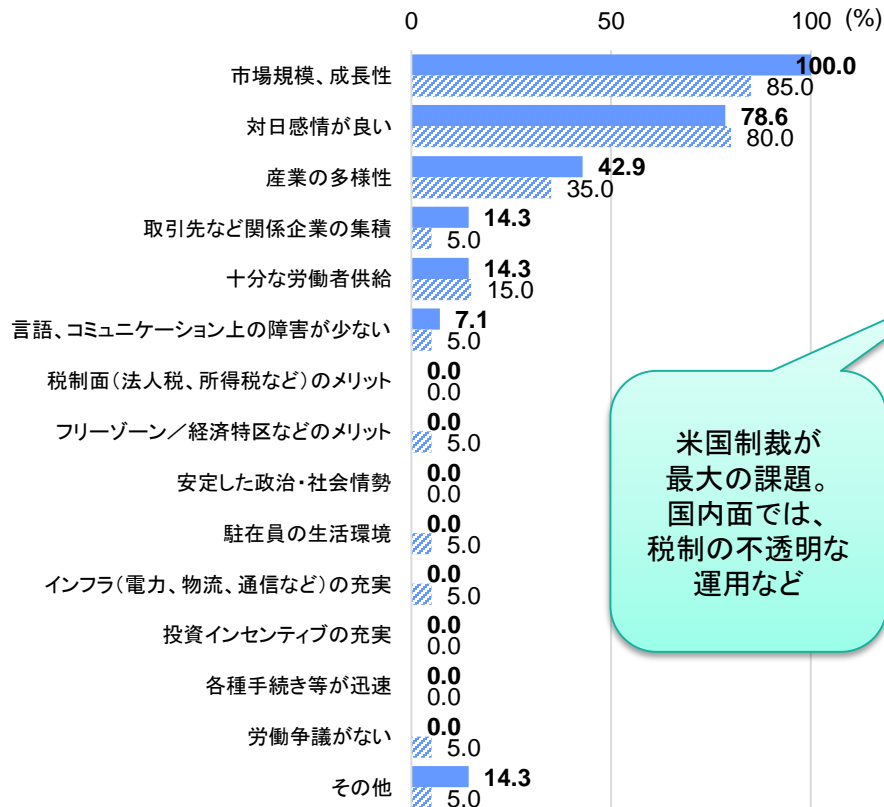
投資環境(イラン)：魅力は「市場性」「対日感情」、課題は「政治・社会情勢」「法制度」など多数

- イランの魅力は「市場規模・成長性」と「対日感情の良さ」。「産業の多様性」もそれに続く。
- 課題としては「不安定な政治・社会情勢」が最大。昨年度より割合は下がるも、他にも「法制度」ほか多数。

投資環境の魅力

(複数回答可)

■ 今年度(n=14) ▨ 昨年度(n=20)

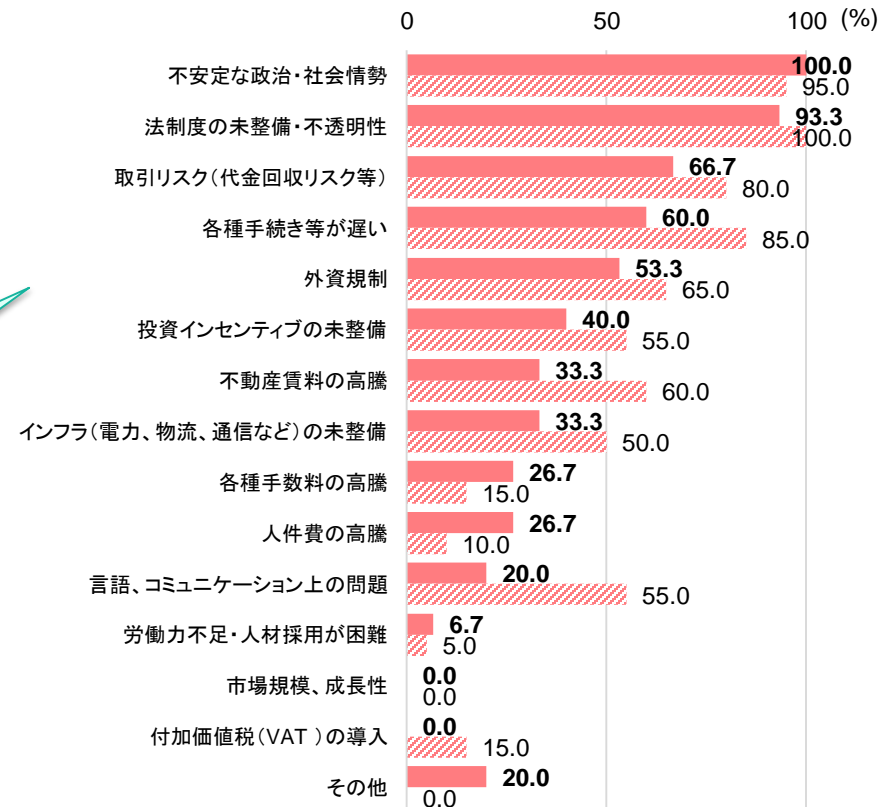


米国制裁が最大の課題。国内面では、税制の不透明な運用など

投資環境の課題

(複数回答可)

■ 今年度(n=15) ▨ 昨年度(n=20)



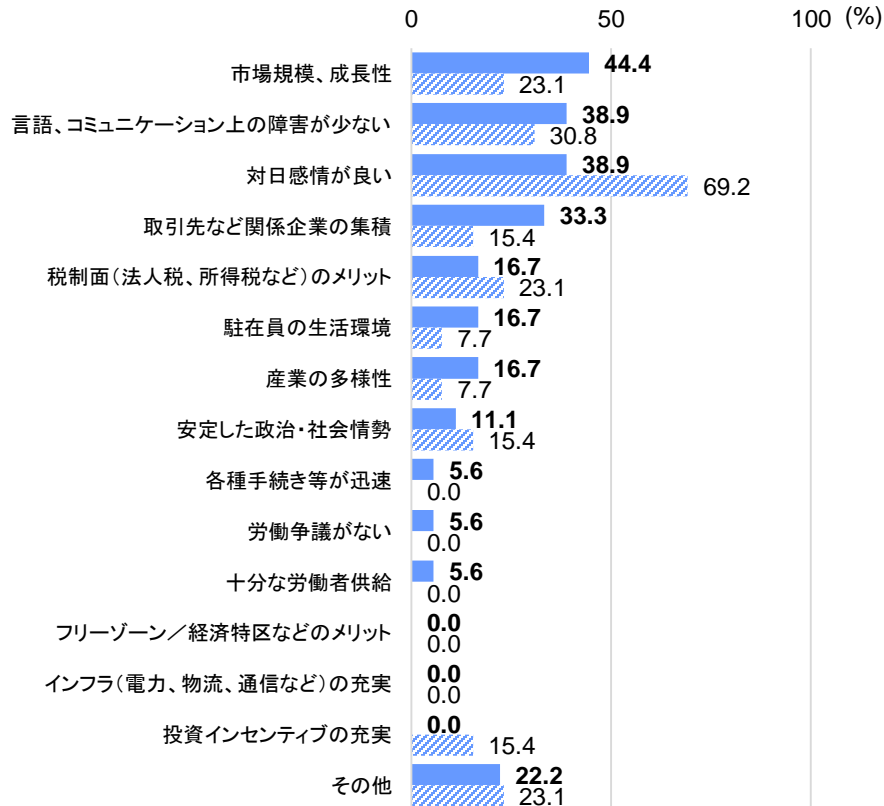
投資環境(イスラエル)：魅力は「市場性」ほか、課題は「人件費」などコスト増

- イスラエルの魅力は「市場性」が最多。「対日感情の良さ」は昨年度からは大きく減少。
- 課題としては「人件費」が断然のトップ、コスト面が課題に。「不安定な情勢」は昨年度からは大きく減少。

投資環境の魅力

(複数回答可)

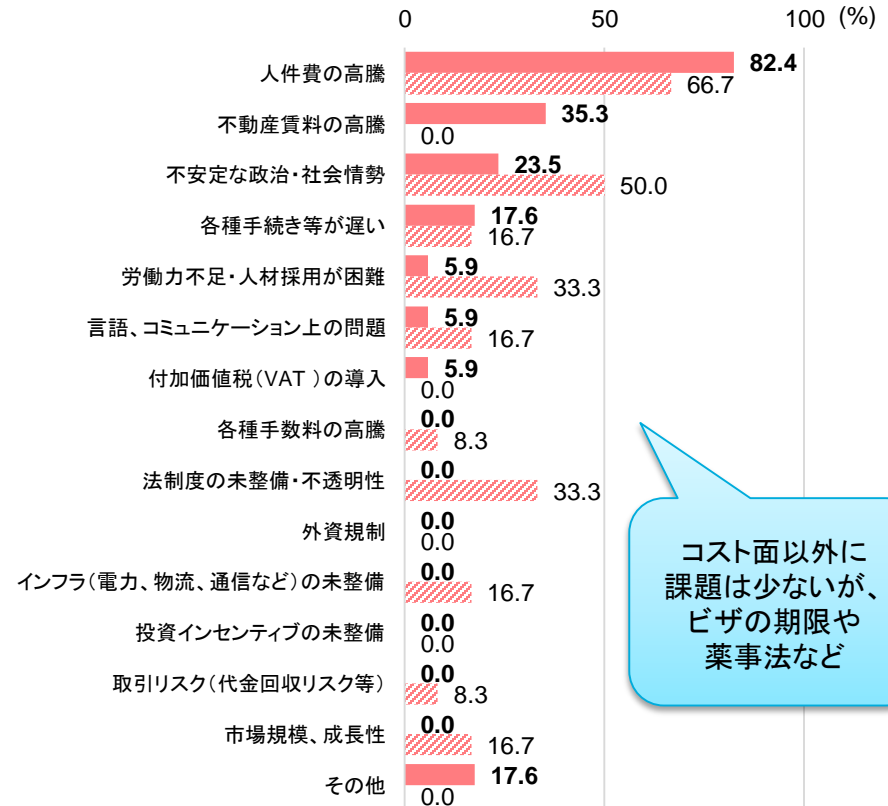
■ 今年度(n=18) ▨ 昨年度(n=13)



投資環境の課題

(複数回答可)

■ 今年度(n=17) ▨ 昨年度(n=12)



コスト面以外に課題は少ないが、ビザの期限や薬事法など

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190027>



海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5180
FAX: 03-3587-2485
E-MAIL: ORH@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。